

TOPICS

今後の教育施設の整備計画は
避難所に指定される学校施設については、平成18年度に耐震診断調査を完了しました。その結果に基づき、改築が必要な施設と補強で維持できると判断した施設を区分し、平成19年度から順次、事業をすすめていきます。

農業工業を取り入れた観光施策を
昨年大河ドラマで注目を集めた長浜・湖北の地域には、まだまだ農業や地場産業、自然といった資源がたくさんあるため、これらを活用した滞在型観光、広域観光に力を入れていきたいと考えています。

指定ごみ袋有料化への見解
湖北広域事務センターでは、ごみの減量化をめざし、「一定枚数以上は有料」という現行制度の見直しを検討されています。本市としては、現行制度が定着し、ほぼ100%指定袋を使用いただいていることから、制度の見直しには市民の理解と協力が必要不可欠と考え、市民意見を取り入れる場を設け、その意見を反映したものとなるよう要望したいと考えています。

拡大を図る予定です。

病院での医師不足の原因は
新しい臨床研修医制度の導入で、(大学病院から)医師の供給が困難になったことや、当直明けの連続勤務といった厳しい労働環境のほか、患者さんの医療への要求が高くなり、リスクの高い診療科では精神的な負担から勤務医を避ける傾向にあること等が原因とを考えています。

サルなどの獣害対策は
サルなどの獣害に対して、平成19年度は、サルの接近や位置を知らせる警戒システムの増設と銃器駆除の強化、クマの捕獲檻増設などを行う予定です。また、長野県などで効果が出ている犬による追い払い「モンキードック」の導入も研究したいと考えています。

学校給食センターの統合を
長浜学校給食センターとびわ学校給食センターは老朽化が進み、様々な課題を抱えていることから、両施設の改築に取り組めます。今後、「建設検討委員会」を設け、施設の規模や設備の内容、調理や配送の実施方法などを早急にまとめ予算化していきます。

学校給食センターの統合を

子どもたちが
健やかに生まれ、育つまちへ

次世代育成 推進協議会委員を募集

市では、社会全体で子育てを支援するための計画「長浜市次世代育成支援対策行動計画」の進捗状況を把握し、適切な評価と計画の進行管理を行う協議会の委員を募集します。

【応募資格】市内にお住まいの20歳以上の方で、子育てや子どもに関心が高い方

【募集人数】3人程度

【任期】委嘱の日～平成21年5月31日

【応募方法】応募の動機や地域での活動、子育てに関する意見等を800字程度にまとめ、住所、氏名、性別、年齢、電話番号を記入し、持参、郵便、メールで提出

【応募締切】5月1日(火)必着

ご応募、お問合せは、〒526-0031 長浜市八幡東町632番地 長浜市子育て支援課 (☎6514)
E-mail: kosodate@city.nagahama.shiga.jpへ。

スポーツ振興計画策定委員を募集

いつでも、どこでも、だれでも、いつまでも
スポーツに親しめるまちへ

市では、「長浜市スポーツ振興計画」の策定を行う策定委員会の委員を募集します。

《応募資格》市内にお住まいかお勤めの20歳以上の方
《募集人数》2名以内

※年齢、性別、意見などを考慮して選考

《任期》5月～平成20年3月

《仕事内容》3～4回の会議に出席し、計画案について、学識経験者などと一緒に審議

《応募方法》生涯学習スポーツ課などで配布の用紙に必要事項を記入し持参

《応募締切》4月27日(金)必着



ご応募、お問合せは、市生涯学習スポーツ課《市役所東別館4階》(☎8787)へ。

TOPICS

3月市議会から

平成19年第1回定例会市議会(3月2日～23日)は、平成19年度の一般会計予算や特別会計・事業会計予算をすべて認定したほか、平成18年度一般会計補正予算、条例改正など38議案を審議しました。

一般質問

主な一般質問に対する市側の答弁の要旨は次のとおりです。

平成19年度予算編成の考え方は

予算編成では、収支不足改善のため、妥当性、有効性、効率性、費用対効果の観点から施策を見直すとともに、公共サービスが真の市民ニーズに基づくものかを検証して、全体で約5%削減しました。同時に、選択と集中により、「暮らしの安全安心」や「地域経済の活性化」「少子化・子育て支援・教育環境の充

実」の事業は重点的に予算化しました。

職員数減による人件費の削減

本市では、団塊世代の退職で、今後10年間に約200名の職員(病院医療職除く)が退職する見込みです。そのため、「定員適正化計画」では、今後の採用者数を抑制しながら、職員数を削減することになっています。新年度予算では、人件費を退職者の不補充や寒冷地手当の廃止、地域手当の引き上げ見送りなどで、約2億8千8百万円削減しました。

合併後の市民サービス向上

合併により、利用できる窓口や施設の拡大と専門性の確保で、行政サービスの品質向上につながったと考えています。窓口対応では、「窓口サービス推進会議」を設け、質の高い対応に取り組んでいるほか、平成19年度には、本庁・支所間にテレビ電話を設置し、窓口サービスの底上げに努めたいと考えています。

小学6年生までの入院費無料化と妊婦健診の公費負担拡大を

医療費助成は、子育て支援の中でも重要なメニューの一つと

○条例関係(主なもの)

- 部の再編整理と事務分掌の変更に伴う条例の一部改正
- 職員の休息時間を廃止する条例の一部改正など
- 保育士と幼稚園教諭の給料表を統一することなどに伴う市職員給与条例の一部改正
- 自動二輪車などを市営駐車場などに駐車できるよう定める条例の一部改正
- 国民健康保険料の基礎賦課限度額を56万円に引き上げる条例の一部改正
- 敬老祝金の額を5千円とする条例の一部改正
- びわ南幼稚園とびわ北幼稚園を統合しびわ幼稚園とすることに伴う条例の一部改正
- 幼稚園で預かり保育を実施することに伴う条例の一部改正

○その他(主なもの)

- 教育委員会委員に中村紀子氏を任命
 - 監査委員に大谷 巖氏を選任
 - 人権擁護委員に徳田頼子氏を推薦
- 以上、いずれも原案を可決または承認、同意

考えており、平成19年秋をめどに、小学6年生までの、平成20年度には中学3年生までの入院費無料化を実施します。また、妊娠前期と後期に計2回行っている「妊婦健診費」の公費負担を拡充し、子育て支援を行っていきたいと考えています。

待機児童解消に保育所の整備支援

保育所の待機児童解消に、民間保育所への整備支援は有効と考えており、積極的に対応します。また、公立保育園でも、北保育園のプレハブ増設や東保育園舎の一部改修などで、定員の